

株主の皆様へ

J F E

だより

Summer

第19期

2020年4月1日▶2021年3月31日

2020年度は新型コロナウイルス等の影響により、過去に経験したことのない厳しい経営環境に直面し、緊急対策を含めたあらゆる手段を講じてまいりましたが、誠に遺憾ながら2年連続で赤字となりました。

今回策定いたしました第7次中期経営計画を達成して強靱な経営基盤を確立するため、創立以来最大の変革に挑戦してまいります。

代表取締役社長 (CEO)

柿木 厚司



JFE ホールディングス 株式会社

JFE Group

Top Message

株主の皆様におかれましては、平素よりJFEグループへの格別なご理解とご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

また、新型コロナウイルス感染症の影響が続く中、医療関係者をはじめ社会活動を支えてくださっている方々に心より敬意と感謝を申し上げますとともに、罹患された方々や生活に影響を受けている方々に、心よりお見舞い申し上げます。

2020年度業績および2021年度見通し

2020年度は新型コロナウイルス感染症の世界的大流行の影響を受け、特に年度前半において経済活動が著しく停滞しました。年度後半に入ると、国内経済は輸出や個人消費で持ち直しの動きが見られ、海外においても中国ではいち早く景気が回復し、米国や他のアジア諸国でも、持ち直しあるいは下げ止まりの動きが見られました。

鉄鋼事業では、特に上期は、単独粗鋼生産量が1,017万トンに落ち込む等これまで経験したことのない大変厳しい事業環境でしたが、緊急対策として高炉2基の一時休止を含めた1,000億円規模のコスト削減や設備投資の絞り込み等を実行しました。加えて、生産最適化によるコストミニマム操業の徹底、データサイエンス技術を駆使した迅速な高炉再稼働による需要持ち直しの捕捉、輸出市況好転による販売価格の改善等により、下期は黒字に転じましたが、上期における販売数量減少の影響が大きく、セグメント利益^(注)は654億円の損失となりました。

エンジニアリング事業は、新型コロナウイルス感染症の影響による工事遅延等で売上収益は減少しましたが、コスト削減等による利益確保に努めた結果、セグメント利益は240億円(前年度比増益)となりました。

商社事業は、下期に入り自動車等の分野をはじめとする

鋼材需要が回復しましたが、上期における鋼材需要の大幅な落ち込みの影響が大きく、セグメント利益は200億円(前年度比減益)となりました。

以上の結果、親会社の所有者に帰属する当期損失は218億円となりましたが、鉄鋼事業を中心とした下期の大幅な収益改善を踏まえ、期末配当は1株当たり10円(年間10円)とさせていただきます。

2021年度は、経済の持ち直しを背景に国内外の鋼材需要の回復基調継続を想定していることに加え、新しく稼働した設備の効果によるコスト削減や販売価格改善への継続的な取り組みにより大幅な業績回復を想定しており、グループ連結の事業利益^(注)は2,000億円、親会社の所有者に帰属する当期利益は1,300億円となる見込みです。

^(注) 事業利益(事業損失): 税引前利益(税引前損失)から金融損益および個別開示項目を除いた利益(損失)であり、当社連結業績の代表的指標です。
セグメント利益: 事業利益(事業損失)に金融損益を含めた、各セグメントの業績の評価指標です。

財務ハイライト

	2019年度 実績	2020年度 実績	2021年度 見通し
	(単位: 億円、△はマイナス)		
売上収益	37,297	32,272	39,300
事業利益	378	△129	2,000
セグメント利益	253	△254	1,900
親会社の所有者に 帰属する当期利益	△1,977	△218	1,300
	(単位: %, △はマイナス)		
ROS ^{*1}	1.0	△0.4	—
ROA ^{*2}	0.8	△0.3	—
ROE ^{*3}	△11.1	△1.3	—
親会社所有者 帰属持分比率	35.0	36.1	—
D/EL ^{シオ} ^{*4}	96.4	93.2	—

^{*1} ROS = 事業利益 / 売上収益

^{*2} ROA = 事業利益 / 資産合計

^{*3} ROE = 親会社の所有者に帰属する当期利益 / 親会社の所有者に帰属する持分

^{*4} D/EL^{シオ} = 有利子負債残高 / 親会社の所有者に帰属する持分 (格付評価上資本性を併せ持つ負債について、格付機関の評価により、資本に算入)

第7次中期経営計画(2021年度~2024年度)

当社グループを取り巻く昨今の社会・経済状況は、中国の台頭に伴うグローバル競争の激化、カーボンニュートラル等の気候変動対応、革新的なデジタル技術の進展、新型コロナウイルスの感染拡大等、過去に経験したことのない急激かつ大幅な変化の途上にあります。

これらの変化に適応し、社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在としての地位を確立することが、当社グループの使命であると考えています。そのために、「環境的・社会的持続性(社会課題解決への貢献)」を確かなものとして「経済的持続性(安定した収益力)」を確立し、ひいてはグループの中長期的な持続的成長と企業価値向上を実現させることを目指して、第7次中期経営計画を策定しました。この計画は、昨年発表した京浜地区の上工程および熱延設備の休止を含む鉄鋼事業の構造改革が完遂する2024年度までの4年間を対象としております。

グループ共通の主要施策は以下のとおりです。

1 環境的・社会的持続性の確保

当社グループは、気候変動問題を極めて重要な経営課題ととらえ、2050年カーボンニュートラルの実現を目指し、「JFEグループ環境経営ビジョン2050」を策定しました。2024年度末の鉄鋼事業におけるCO₂排出量を2013年度比で18%削減するとともに、2050年カーボンニュートラルの実現に向けて、当社独自技術であるカーボンリサイクル高炉(注)をはじめとする超革新的技術を世界の競合他社に先んじて可能な限り早い時期に確立することを目指します。なお、カーボンニュートラルについては、現時点で確固たる解はないため、水素製鉄(直接還元)(注)やフェロコークス(注)、

電気炉の活用を含む様々な技術開発を複線的に進めていきます。加えて、社会全体のCO₂削減に貢献することを事業機会ととらえ、エンジニアリング事業において、2024年度1,200万トン、2030年度2,500万トンのCO₂削減貢献を目指します。また、当社グループのリソースを最大限に活用し、洋上風力発電事業の事業化等を通して企業価値の向上を図っていきます。

2 経済的持続性の確立

第1に、国内鉄鋼事業における収益の源泉を「量」の拡大に求めず「質」に転換することとし、構造改革の完遂を通じて世界トップレベルのコスト・品質競争力を確保するとともに、販売価格の抜本的な見直しや高付加価値品の販売比率引き上げにより、マージンの拡大と安定収益の確保を追求していきます。

第2に、鉄鋼事業におけるインドJSW社との方向性電磁鋼板製造販売会社の共同設立の検討をはじめとする、各事業会社の成長戦略(3ページ)を着実に推進していきます。

第3に、DX(デジタルトランスフォーメーション)戦略推進により、各事業の競争力を飛躍的に向上させることを目指します。本誌特集(4~6ページ)でもその取り組みの一端をご紹介します。

第4に、老朽設備の更新のための投資から、DX等の競争力強化と安定的な収益基盤確立のための投資にシフトするとともに、財務健全性の両立を図っていきます(右記表①)。

最終年度の2024年度には、ROE10%、連結事業利益3,200億円、親会社所有者帰属当期利益2,200億円の達成を目指し、株主の皆様への還元につきましては、引き続き配当性向30%程度を方針といたします(右記表②)。

当社グループは、第7次中期経営計画期間を新たなステージへ飛躍するための4年間と位置付けて、変革に挑戦してまいります。株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

● 中長期経営の方向性

企業理念：「常に世界最高の技術をもって社会に貢献します。」

JFEグループの存在意義

社会の持続的発展と人々の安全で快適な生活のために「なくてはならない」存在

環境的・社会的持続性

経済的持続性

環境的・社会的持続性を確かなものとして、経済的持続性を確立することで、経営基盤の強靭さを確保し、グループの中長期的な持続的成長と企業価値向上を実現する

● 表① 投資計画・資産圧縮計画

		第7次中期経営計画(4か年合計)
グループ投資額	設備投資	12,000億円程度
	事業投融資	2,500億円程度
	計	14,500億円程度
(投資額のうち)	GX投資*	3,400億円程度
	DX投資	1,200億円程度
資産圧縮		2,000億円程度

*GX投資:グリーントランスフォーメーション投資(カーボンニュートラルへの投資)

● 表② 財務・収益目標と株主還元方針

財務・収益目標	第7次中期経営計画(最終年度:2024年度)
連結事業利益	3,200億円/年
親会社所有者帰属当期利益	2,200億円/年
ROE	10%
Debt/EBITDA	3倍程度
D/ELシオ	70%程度
第7次中期経営計画	
配当性向	30%程度

(注)カーボンリサイクル高炉:高炉で発生するCO₂を化学反応によりメタンに変換し高炉で再利用する技術です。水素製鉄:石炭の代わりに水素を還元材として使用して鉄を作る超革新的技術です。フェロコークス:石炭と鉄鉱石を事前に粉砕・混合・成型・加熱して製造する画期的な高炉用原料で、CO₂発生量の削減に貢献します。

鉄鋼事業

鋼材トン当たり利益世界トップレベルを目指し
グローバル成長戦略を強化

2024年度目標 鋼材トン当たり利益 **10千円/トン** セグメント利益 **2,300億円**
設備投資・事業投融資 **10,800億円/4ヵ年**

「量から質への転換」によるスリムで強靱な事業構造への変革

- 固定費の削減と高付加価値品比率の引き上げにより、鋼材トン当たり利益を改善し、収益基盤の強靱化を推進

世界トップレベルのコスト・品質競争力の確保

- コスト削減目標 **1,200億円/4ヵ年**
- 労働生産性向上 **+20%**

マージンの拡大と安定収益の確保

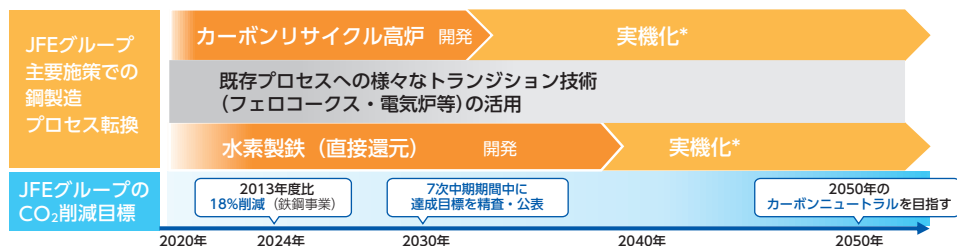
高付加価値品比率 **50%へ引き上げ**

海外事業の成長加速・拡大

- インドJSW社との方向性電磁鋼板製造販売会社設立の検討開始
- 海外成長地域の需要拡大を取り込むインサイダー戦略推進(ベトナムFHS社等の関係強化)
- 重要な無形資産である技術の最大活用等によるソリューションビジネス収益拡大

「カーボンニュートラル」達成に向けた技術革新

- カーボンリサイクル高炉、水素製鉄等、様々な超革新的技術開発に複線的にアプローチ
- 業界トップクラスの電気炉技術の最大活用



*実機化の前提: 安価・大量水素の供給等の社会インフラ整備、社会全体でのコスト負担の仕組みなど

商社事業

サプライチェーンマネジメントを拡充し、
成長分野におけるグループの成長基盤を構築

2024年度目標 セグメント利益 **400億円**

成長に向けた主要戦略

- 電磁鋼板加工流通分野におけるグローバルNo.1体制の構築
- 自動車向け鋼材のSCM(サプライチェーンマネジメント)強化 等

仕入・販売力の強化

- JFEグループ以外の取引拡大

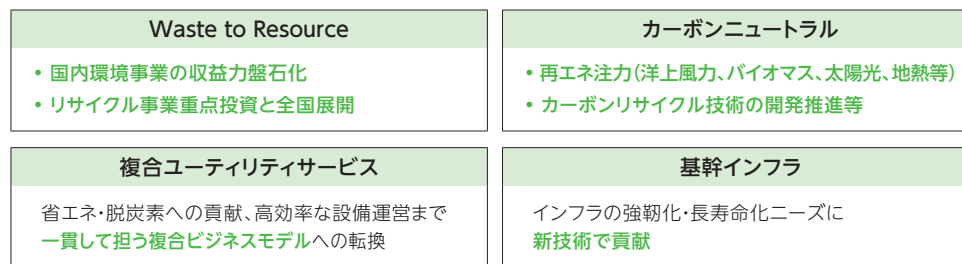
エンジニアリング事業

2030年度 売上収益1兆円規模への
事業拡大に向けた成長基盤を構築

2024年度目標 売上収益 **6,500億円** セグメント利益 **350億円**

中長期取り組み分野の強化

- 環境・リサイクル分野を中心に中長期に取り組む4分野を設定し、成長セクターとして事業規模を拡大、社会課題解決に貢献

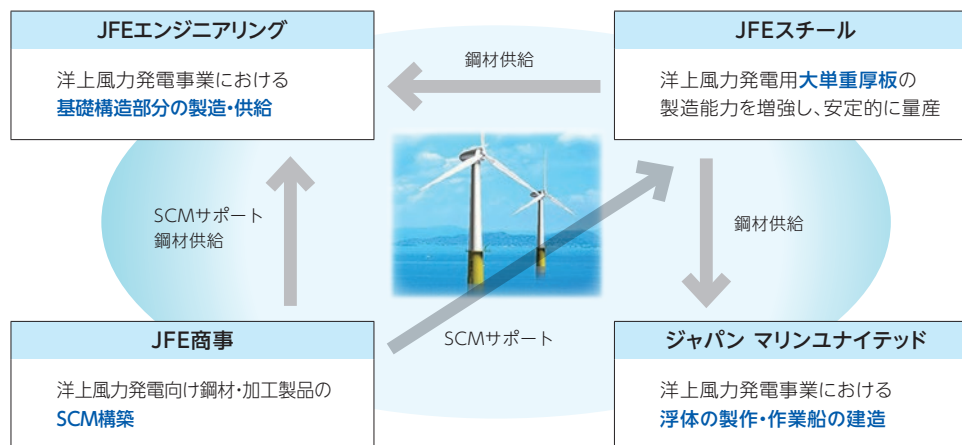


海外事業の拡大

- 設計・調達・建設事業の競争力強化、橋梁ODAの推進や化学プラント分野でのM&Aシナジーの追求
- 環境・水・リサイクル分野での現地パートナーとの協力による事業参画

グループ連携

JFEエンジニアリングを主体として、JFEグループの
総合力を活かし、洋上風力発電事業の事業化を推進



デジタル技術の戦略的活用で企業価値

デジタル技術の飛躍的な進化は、情報処理の効率化を超えて、ものづくりそのものに変革をもたらしています。JFEグループは、**グループ全体の競争力を強化し、持続的な企業価値の向上を図るために、データとデジタル技術を活用することで生産性を高めるDX(デジタルトランスフォーメーション)を重要な戦略と位置付けています。**当社グループの積極的なDX推進は社外からも高い評価を受けており、JFEホールディングス(株)は、経済産業省と東京証券取引所が共同で発表する「**攻めのIT経営銘柄**」、さらに**2020年より継承された「DX銘柄」に7年連続で選定**されています。

鉄鋼事業

JFEスチール株式会社

製鉄所の生産性向上と安全操業に向けて デジタル技術を活用

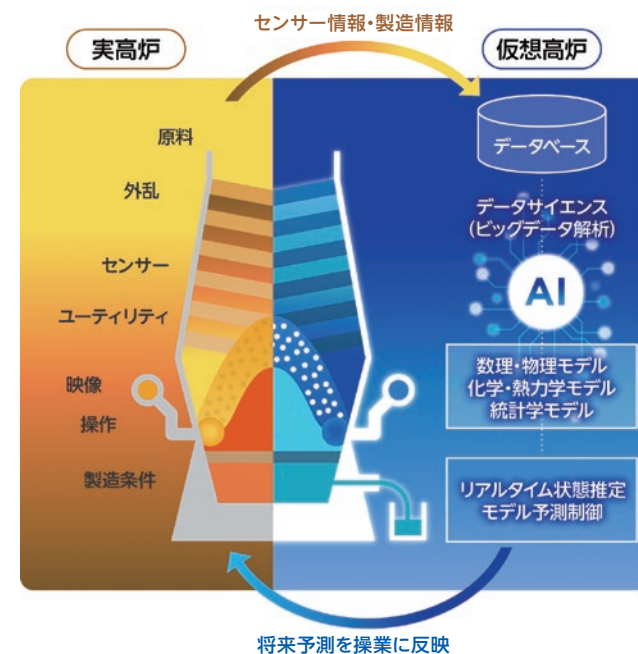
デジタル空間の活用で 見えない高炉の内部を予測

高炉は製鉄所の心臓部であり、高さは約100m、約2,000℃の熱で鉄鉱石から酸素を除去し、鉄を取り出すための巨大な装置です。高炉は温度維持のため24時間連続運転することが基本であり、内部の圧力や温度が異常に高まるトラブルなどによって操業が停止すると、再開までに数ヵ月を要することもあります。しかし、高炉は高温であるため、内部にカメラやセンサーを取り付けて状態を確認することができず、安定的な操業にあたっては、熟練オペレーターの経験・操業判断や、各製鉄所で独自に開発・蓄積された技術への依存度が高いという課題がありました。

これらの課題を解決するために、JFEスチール(株)は、高炉の安定稼働に向けて、国内全8基の高炉に高炉CPS(Cyber-Physical System)を導入しました。高炉CPSとは、デジタル空間にもう一つの仮想的な高炉を作り、仮想空間上で現状把握および将来の状態予測を行うシステムです。

高炉CPSの導入により、高炉の外部に取り付けた1,000個以上のセンサーのデータを集約して高炉の内部の様子をシミュレーションし、これまで熟練オペレーターであっても推測することが困難だった高炉内部の熱の状態について、12時間先までを予測することなどが可能となりました。これにより、大きな損害につながり得る重大トラブルを未然に防ぐことができるようになり、安定生産につながっています。さらに、高炉CPSを導入した8基の高炉を高速通信回線でつなぎ、操業に関する全データを収集することで、集中監視や操業

— 実際の高炉(左)と仮想高炉の連携(イメージ) —



技術の標準化を推進しています。現在は高炉CPSの異常予兆検知を受け、オペレーターが高炉の内部状態を調整してトラブルを防止していますが、将来的にはトラブル防止アクションを含めた自動化を目指し、今後も機能強化を続け、安定生産・高効率操業に努めていきます。

向上を図る

安全・安定操業に向けて 教育訓練シミュレータを導入

JFEスチールは、熟練を要する現場作業について実際の操業と同等の訓練を可能にするため、2020年にバーチャル空間での教育訓練シミュレータを導入しました。例えば、連続鋳造機に流し込む溶けた鉄の量を調整する作業では、成分・温度などによって流れ方等が変化するため、作業者の感覚で調整しなければならず、熟練した技能が必要です。そのため技能の伝承にあたっては、現場での実地教育が重要となりますが、高温溶融物を扱うため、安全かつ着実に伝承するうえでの課題を抱えていました。そこで、VR(Virtual Reality)と実際の設備を組み合わせたMR(Mixed Reality)訓練シミュレータを開発・導入しました。

VRは3D仮想空間だけの体験となりますが、今回導入したMR訓練シミュレータでは、仮想空間と実際の設備を組み合わせることで、仮想空間の設備内を移動したり、一部実際のスイッチ等を操作したりして訓練ができるだけでなく、設備稼働状態も現実と同様に体験することができます。

バーチャル空間での訓練を行うことで、現場の安全リスク低減や異常事態の判断・処置の迅速化につながり、安全・安定操業に貢献しています。



▲訓練の様子

商社事業

JFE商事株式会社

成果の見えるデジタル技術導入で オフィス業務の生産性を向上

年間45,500時間を新規ビジネス 発掘・お客様サービス向上につなげる

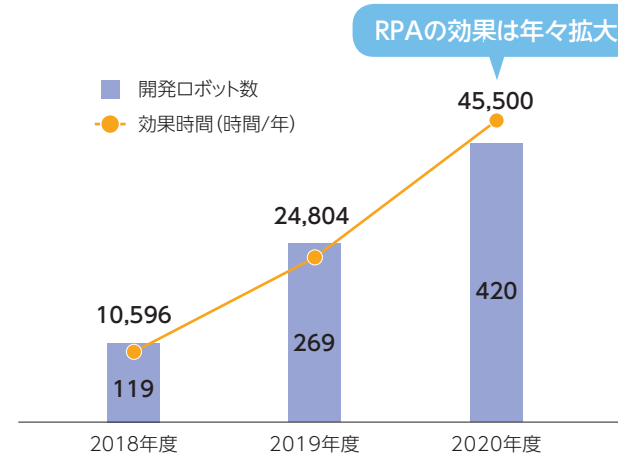
JFE商事(株)では、業務の効率化を通じてお客様対応の迅速化を図るため、2018年度よりRPA(Robotic Process Automation)の本格的な導入を開始しました。RPAとは、これまで人間が行っていたパソコン上の作業を自動化するソフトウェア版のロボットのことで、RPAに作業を行わせることで、データ収集・資料作成・メール送信といった一連の業務工程を自動化することができます。

JFE商事は、JFEスチール向けに鉄鋼原料などを販売する一方、JFEスチールが製造した鉄鋼製品を自動車メーカーや重工メーカーのお客様に販売しています。鉄鋼製品は受注から納品までに数ヵ月を要することも多いことから、お客様に対し定期的に進捗状況をお伝えしており、このご報告にもRPAを活用することで、情報提供のスピードや正確性の改善を実現しました。また、各部門の業務特性や商習慣を活かしながら、サービスの質を低下させること



なくRPA化を実行し、2020年度は全社で年間約45,500時間の作業時間を削減しました。さらに、RPA導入に伴い、業務の見える化・共通化・データ活用方法の検討などを通じ、業務の在り方を議論したことにより、会社をより良い方向へ変化させていく文化が根付きました。

今後、効率化により創出された時間を活用して、新たなビジネスの発掘やさらなるお客様サービスの向上を行い、お客様と共に持続的に成長していきます。



環境プラントの無人運営に向けて



▲「BRA-ING®」を導入した新田清掃センター（新潟県）

JFEエンジニアリングは、「BRA-ING®」およびプラント運営全体の自動化を目指すプラント統合運営システムの開発を継続し、豊富な知見と最先端の技術で循環型社会の形成および環境保全へ貢献していきます。

廃棄物焼却炉の 燃焼管理運転を完全自動化

廃棄物処理施設で最も重要な設備であるごみ焼却炉では、大きさや性状が異なる様々な種類のごみを処理するため、燃焼状態は常に変動しています。そのようななか、

安定した燃焼を維持するために、従来は自動燃焼制御装置による制御に加えて、適宜運転員による燃焼改善操作が不可欠でした。JFEエンジニアリング(株)が開発した焼却炉自動運転AIシステム「BRA-ING®(ブレイング)」は、複雑な燃焼改善操作を運転員に代わり自動で行い、焼却炉の完全自動運転を実現し、安定操業や発電量の増加等に貢献します。

「BRA-ING®」の特徴

① 焼却炉の運転ノウハウをプログラム化

AIとデータ分析技術を組み合わせ、運転員が行う燃焼改善判断および操作の経験知を数値化・制御化することで、燃焼改善操作を高精度かつ自動で実施します。

② 安定かつ高効率な燃焼管理

自動操作により確実性が加わり、従来より安定した燃焼を維持します。ごみを効率よく燃焼し、焼却炉内の温度やボイラでの蒸気発生量の安定性向上とともに、有害物質の発生抑制や発電量の増加を実現します。

③ 多様な燃焼負荷に対応

ごみの性状や処理量の変動に対して、最適な燃焼改善操作を自動選定する機能を備えています。幅広い燃焼変動に対応できるため、年間を通じて安定した燃焼を維持します。

導入前



▲運転員による燃焼改善操作

導入後



▲「BRA-ING®」による自動運転
(運転員は監視業務中心)

▲AIシステム「BRA-ING®」

会社概要／株式の現況(2021年3月31日現在)

名称(商号)	JFE(ジェイ エフ イー) ホールディングス株式会社 [英文名称: JFE Holdings, Inc.]
本店所在地	〒100-0011 東京都千代田区内幸町二丁目2番3号 電話 03(3597)4321(代表)
設立	2002年9月27日
資本金	1,471億円
発行可能株式総数	2,298,000,000株
発行済株式総数	614,438,399株
株主数	215,592名

株主メモ(2021年3月31日現在)

決算期	3月31日
定時株主総会	6月に開催
定時株主総会および 剰余金の配当基準日	3月31日
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式の数	100株
株主名簿管理人および 特別口座管理機関	〒103-8670 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
公告の方法 【アドレス】	電子公告 https://www.jfe-holdings.co.jp/

経営体制(2021年6月25日現在)

取締役	監査役
代表取締役社長 柿木 厚司	監査役(常勤) 原 伸哉
代表取締役 北野 嘉久	監査役(常勤) 馬場久美子
代表取締役 寺畑 雅史	監査役(社外) 大八木成男
取締役 大下 元	監査役(社外) 佐長 功
取締役 小林 俊文	監査役(社外) 沼上 幹
取締役(社外) 山本 正巳	
取締役(社外) 家守 伸正	
取締役(社外) 安藤よし子	

執行役員

社長	柿木 厚司	CEO(最高経営責任者) CFO(最高財務責任者)
副社長	寺畑 雅史	総務部、企画部、IR部、財務部、 京浜臨海土地活用検討班の統括
専務	田中 利弘	IR部および財務部の担当
常務	岩山 眞士	京浜臨海土地活用検討班の担当
常務	北島 誠也	総務部および企画部の担当

第19回定時株主総会決議ご通知

2021年6月25日開催の当社第19回定時株主総会において、下記のとおり報告ならびに決議されましたので、ご通知申し上げます。

報告事項

1 第19期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
本件は上記それぞれの内容を報告いたしました。

2 第19期(2020年4月1日から2021年3月31日まで)計算書類の内容報告の件
本件は上記内容を報告いたしました。

決議事項

第1号議案 剰余金の配当の件

本件は原案のとおり承認可決され、当期末の剰余金の配当は1株につき10円に決定されました。

第2号議案 取締役8名選任の件

本件は原案のとおり、柿木厚司、北野嘉久、寺畑雅史、大下元、山本正巳、家守伸正、安藤よし子の7氏が再選され、小林俊文氏が新たに選任されました。

第3号議案 監査役2名選任の件

本件は原案のとおり、原伸哉、佐長功の両氏が再選されました。

第4号議案 取締役に対する中長期業績連動型株式報酬制度の一部改定の件

本件は、原案のとおり承認可決され、当社の取締役に對する中長期業績連動型株式報酬制度が一部改定されました。

期末配当金のお支払いについて

第19期期末配当金は、同封の「配当金領収証」により払渡期間(2021年6月28日から2021年7月30日)内にお近くのゆうちょ銀行あるいは郵便局でお受け取りください。また、口座振込をご指定の方および株式数比例配分方式をご利用の方は「剰余金の配当(期末)計算書」等をご確認ください。

株式のお手続きに関するお知らせ

Q 単元未満株式の買増・買取制度とは何ですか?

A 当社の株式は単元株式数(売買単位)を100株としているため、100株に満たない株式(単元未満株式)は市場では売買することはできません。そのため、単元に満たない株式を当社に対して買増請求(買い増して1単元(100株)にする)および買取請求(売却する)することができる制度のことです。
証券会社等に口座を開設されている株主様は、お取引証券会社等にご連絡ください。それ以外の株主様は、右記のみずほ信託銀行株式会社証券代行部にご連絡ください。

Q 特別口座から証券会社等の口座への振替について教えてください

A 特別口座に記録されている株式については、特別口座のままでは売買できません(単元未満株式の当社への買増・買取請求を除く)ので、証券会社取引口座を開設して、開設された口座に株式を移し替える手続き(振替申請)をお勧めします。詳しくは、当社特別口座管理機関みずほ信託銀行株式会社にお問合せください。

●お問い合わせ先 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部
0120-288-324(平日9:00~17:00)



新型コロナウイルス感染拡大防止に貢献するJFEの製品

JFEグループ各社では、新型コロナウイルス感染拡大防止への対応として、在宅勤務やWEB会議の活用、マスク着用の徹底等を実施していますが、一方で、当社の製品や技術力を応用することで、感染拡大防止に貢献する新たな製品が誕生しています。JFEグループは、当コラムで紹介する感染拡大防止関連の製品等を通じ、今後も安全・安心な生活環境づくりに貢献していきます。

足踏み式消毒液設置台 「Foot Luck® (フットラック)」

「Foot Luck®」は、JFEスチールの高耐食溶融亜鉛めっき鋼板「エコガルNeo®」を使用した足踏み式消毒液設置台です。緊急事態宣言中に手押し式の消毒液を不特定多数の方が使用する光景を目にしたことがきっかけで、足踏み式の消毒台を作ることによって社会に貢献できるのではないかという思いから、取引先である板金メーカーの(株)新和様が製作されました。製鉄所の入口や構内に設置しているほか、医療機関などでもご利用いただいております。手軽に消毒できると好評をいただいています。

また、「Foot Luck®」という商品名が、日刊工業新聞社主催の「第31回読者が選ぶネーミング大賞」において、生活部門の1位に選ばれました。



優れた耐食性を持つ鋼板「エコガルNeo®」を使用

JFEアクアサービス機器 「PCR検査用検体採取ボックス」

JFEエンジニアリングの100%子会社、JFEアクアサービス機器(株)は、「PCR検査用検体採取ボックス」を商品化しました。本製品を利用することで、検査対象者から検体を安全に採取することが可能です。

本製品の特長は、簡単に折り畳めてコンパクトに収納でき、軽量なため、2名での運搬・設置が可能なことです。販売開始以降、全国の病院、クリニック等からご用命をいただき、「安心して検査ができる」などのお声をいただいています。



2名で簡単に運搬・設置が可能



検査デモの様子

JMUが地球温暖化防止に貢献 海上輸送インフラの共同研究をスタート



ジャパン マリンユナイテッド(株) (以下JMU)は、2020年8月、日本郵船株式会社、一般財団法人日本海事協会とともに、発電所などに液化アンモニアを供給するための海上輸送インフラ構築に向けた共同研究開発を開始しました。アンモニアは燃焼してもCO₂を排出しないため、地球温暖化防止に貢献する次世代燃料としての期待が高まっており、アンモニア火力発電に向けた技術開発も進められています。また、海運分野では、国際海運分野の温室効果ガス排出量を2050年までに半減させる目標が掲げられており、アンモニアは船舶の代替燃料としての活用にも期待が高まっています。

JMUは、世界初となる液化アンモニアガス運搬専用船および浮体式のアンモニア貯蔵・再ガス化設備の研究開発を担当し、地球温暖化防止へ貢献していきます。

液化アンモニアの輸送インフラを構築

海上輸送



液化アンモニア運搬専用船
(イメージ)

発電所などに供給



浮体式貯蔵・再ガス化設備
(イメージ)